

## 1. 総論

## 【総括判断】「管内経済は、緩やかに拡大している」

項目	前回（平成31年4月判断）	今回（令和元年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	→

（注）令和元年7月判断は、前回平成31年4月判断以降、令和元年7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

## （判断の要点）

個人消費は、コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売が増加しているほか、乗用車販売や家電大型専門店販売が持ち直しているなど、全体では回復している。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、輸送機械を中心に緩やかに拡大している。こうしたなか、有効求人倍率が引き続き高水準となっているなど、労働力需給は引き締まっている。

## 【各項目の判断】

項目	前回（平成31年4月判断）	今回（令和元年7月判断）	前回比較
----	---------------	--------------	------

個人消費	回復している	回復している	→
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに拡大している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに拡大している	→
雇用情勢	労働力需給が引き締まっている	労働力需給が引き締まっている	→

設備投資	30年度通期は増加見込み	令和元年度は増加見込み	→
企業収益	30年度通期は減益見込み	令和元年度は減益見込み	→
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
輸出	緩やかに持ち直している	弱い動きとなっている	↘

## 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、引き続き景気が緩やかに拡大していくことが期待される。ただし、通商問題の動向や、海外経済の不確実性、労働力の不足等による各種供給制約に留意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「回復している」

スーパー販売は、主力の飲食品を中心に緩やかに持ち直している。コンビニエンスストア販売は、総菜などが好調であることなどから、増加している。ドラッグストア販売は、医薬品や食品などが好調であるほか、新規出店効果もあって、増加している。百貨店販売は、化粧品や高額品が引き続き増加しているものの、衣料品が低調であることなどから、全体では弱含んでいる。家電大型専門店販売は、テレビや冷蔵庫などの高機能商品を中心に持ち直している。ホームセンター販売は、他業態との競合から家庭用品や日用品が低調なものの、建築資材等が堅調なことなどから、全体ではおおむね横ばいとなっている。乗用車販売は、普通乗用車、軽乗用車が前年を上回っていることなどから、全体では持ち直している。旅行取扱高は、大型連休の効果により、国内、海外ともに持ち直している。

#### (主なヒアリング結果)

- 大型連休は総じてみると好調であり、連休後の反動減もそれほどみられなかった。天候が良かったことから、音楽需要やハレの日商戦により売上が伸びた。(スーパー、大企業)
- 新規商品やリニューアル商品の効果もあって売上高は前年を上回る水準で推移した。単身世帯向けの冷凍食品などの売れ行きが良い。(コンビニエンスストア、大企業)
- 勢いに鈍化はみられるものの、引き続き成長産業であり、食料品、医薬品、化粧品の3部門で支えている。食料品については、4月以降、メーカーの製品値上げにより店頭価格も値上げしたが問題なく売れており、引き続き好調。(ドラッグストア、大企業)

### ■ 生産活動 「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに拡大している」

自動車関連は、国内向けが緩やかに増加しており、輸出は増加していることから、全体では高水準で推移している。オートバイは、主力の輸出向けを中心に、弱い動きとなっている。航空機体部品は、海外航空機メーカーの生産調整の影響があるものの、一部に持ち直しの動きがみられることから、おおむね横ばいとなっている。金属工作機械は、国内受注、海外受注ともに減少していることから、生産は高水準ながら弱含んでいる。半導体集積回路は、スマートフォン向けが減少していることから、全体では減少している。液晶は、弱い動きとなっている。開閉機器及び電動機は、おおむね横ばいとなっている。プラグは、高水準で推移している。普通鋼は、緩やかに増加している。特殊鋼は、増加している。

- 国内生産は、国内販売及び輸出向けともに新型車効果から堅調であり、足下では高水準となっている。(輸送機械、大企業)
- 足下の受注額は、米中貿易摩擦の影響により国内及び輸出向けで減少しており、受注残高は解消に向かっているものの、依然としてその水準は高い。しかし、先行きの不透明感は増しており、良い材料が乏しい。(生産用機械、大企業)
- 自動車メーカー向けが好調であることから、生産は増加見込みである。また、ハイブリッド車の普及に伴い、高単価製品の割合が増加していることから、今後は販売拡大が見込まれる。(電気機械、大企業)

### ■ 雇用情勢 「労働力需給が引き締まっている」

有効求人倍率が引き続き高水準となっているほか、完全失業率が低水準となっている。

- 販売職を中心に引き続き人手確保に苦慮している。人件費については、他社との採用競合等もあって上昇している。(小売業、大企業)
- 新規採用について苦労をしてきたが、大規模の会社説明会重視の採用活動から、学生一人一人との関係性を重視した採用活動に切り替えるなどの工夫をしている。(小売業、大企業)
- 作業員の高齢化や若手作業員の離職を背景に現場作業員に不足感がみられる。若者は、夜勤を含む勤務形態や現場作業といった厳しい勤務環境を敬遠している。職場の雰囲気を見直す、定年を引き上げるといった対策で人手を確保しようと試みている。(鉄鋼、大企業)
- 旺盛であった海外からの受注が落ち着いてきたため、多すぎた残業を抑えていく方針。休日出勤も必要な時だけ行うようにしている。(生産用機械、大企業)

■ **設備投資** 「令和元年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」平成31年4-6月期

- 製造業は、食料品などが減少となるものの、情報通信機器や輸送用機械が増加となることなどから、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸や建設が増加となることなどから、増加見込みとなっている。

➤ 車両製造等にかかる投資や安全・安定輸送に向けた投資など、過去最高の設備投資額を予定している。(運輸、大企業)

■ **企業収益** 「令和元年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」平成31年4-6月期

- 製造業は、紙・パルプや食料品が増益となるものの、輸送用機械や生産用機械が減益となることなどから、減益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信が増益となるものの、運輸や卸・小売が減益となることなどから、減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」平成31年4-6月期

- 景況判断BSIで見ると、全産業の現状判断は、輸送用機械や生産用機械の「下降」超幅が拡大したほか、建設が「下降」超に転じたことなどから、「下降」超幅が拡大している。また、先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「おおむね横ばいとなっている」

- 貸家が減少しているものの、分譲、持家が増加していることなどから、おおむね横ばいとなっている。

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、独立行政法人等、市町村が増加していることなどから、前年を上回っている。

■ **輸出** 「弱い動きとなっている」

- 輸出(円ベース)は、自動車が増加しているものの、自動車の部分品が減少していることなどから、弱い動きとなっている。なお、輸入(円ベース)は、原油及び粗油が増加しているものの、アルミニウム及び同合金が減少していることなどから、前年を下回っている。

■ **企業倒産** 「件数は前年を下回っている」

### 3. 各県の総括判断

	前回(平成31年4月判断)	今回(令和元年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	➡	個人消費が回復していることに加え、生産活動は一部に弱い動きがみられるものの、輸送機械を中心に緩やかに拡大しているなか、労働力需給は引き締まっている。
静岡県	緩やかに回復している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している	➡	生産活動は、自動車関連が弱含んでいるなど、全体ではおおむね横ばいとなるなか、雇用情勢は改善し、個人消費は緩やかに持ち直している。
岐阜県	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は緩やかに持ち直している。生産活動は緩やかに回復しつつある。また、雇用情勢は着実に改善している。
三重県	一部に弱い動きがみられるものの、回復している	一部に弱い動きがみられるものの、回復している	➡	一部に弱い動きがみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は輸送機械を中心に回復している。こうしたなか、雇用情勢は改善している。